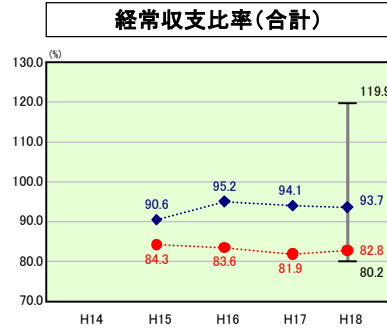
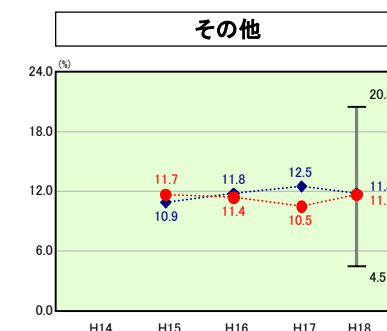
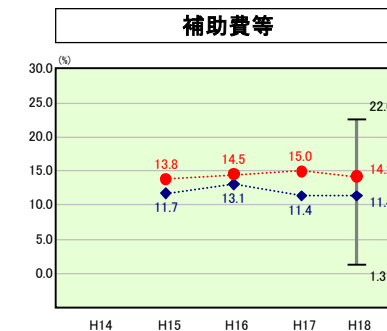
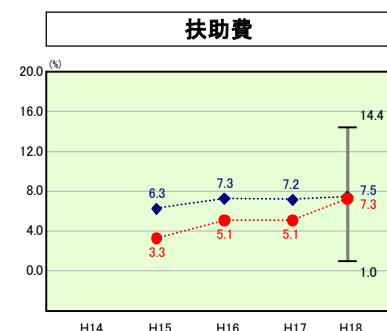
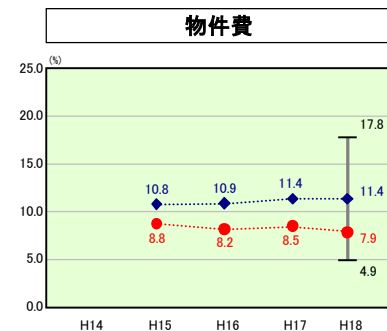
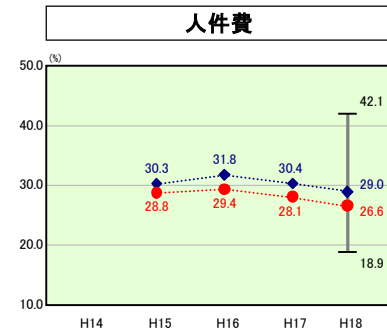
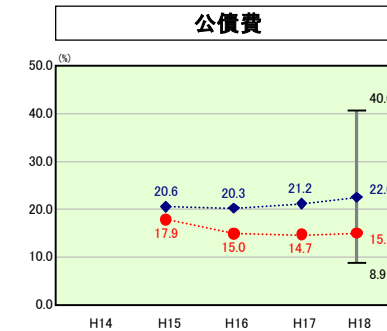
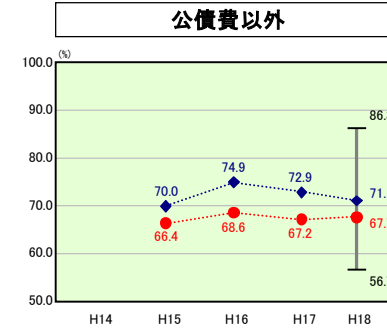
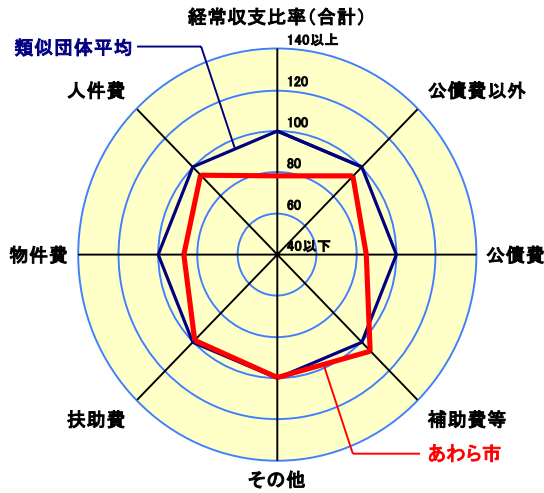


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	31,104人(H19.3.31現在)
面積	116.99 km ²
歳入総額	12,263,398千円
歳出総額	11,955,290千円
実質収支	307,263千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

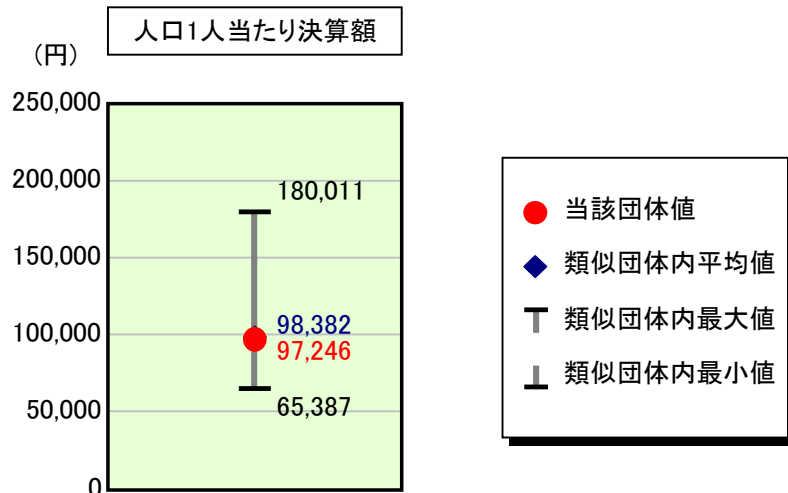
※平成16年3月1日に、旧芦原町と旧金津町の合併により、あわら市となった。

- 人件費
合併後、退職職員の不補充による職員数の削減に努めており、人件費については類似団体の平均値を下回っている。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。
- 物件費
類似団体平均と比較して低いのは、一部事務組合等により事務を行っていることや、保育所等児童福祉施設の民営化への移行などが挙げられる。指定管理者制度などの導入により一層の経費の削減を図っていく。
- 扶助費
昨年度と比較すると保育所等児童福祉施設の民営化に移行したことにより扶助費は増加している。今後も少子・高齢化社会の進展により、扶助費の増加が予想される。
- 公債費
起債事業の抑制、合併特例債の活用などの公債費抑制を推進しているため、類似団体の平均値を下回っている。今後も合併特例債の活用や予定される大規模事業の事業費の圧縮など新規発行額の抑制に努める。
- 補助費等
一部事務組合及び広域連合への負担等の割合が大きいため類似団体の平均値を上回っている。昨年度と比較すると各公営企業への補助費繰入金を抑制したことにより、補助費等は減少している。
- 普通建設事業費
人口1人当たりの決算額については、類似団体平均と比較して低くなっているが、今後、新幹線関連事業など大型事業が予定されているため、真に必要な事業の取捨選択を行い、現行の水準を維持していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



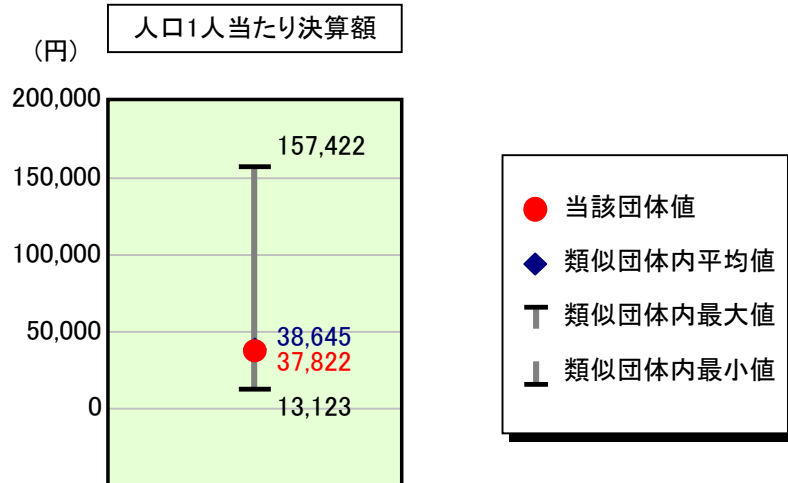
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,649,535	85,183	88,044	▲ 3.2
賃金(物件費)	137,288	4,414	4,518	▲ 2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	480,172	15,438	10,189	51.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,746	1,214	512	137.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,585	983	3,339	▲ 70.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,747	346	1,951	▲ 82.3
▲退職金	▲ 321,340	▲ 10,331	▲ 10,172	1.6
合計	3,024,733	97,246	98,382	▲ 1.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.74	9.60	▲ 0.86
ラスパイレス指数	92.6	95.6	▲ 3.0

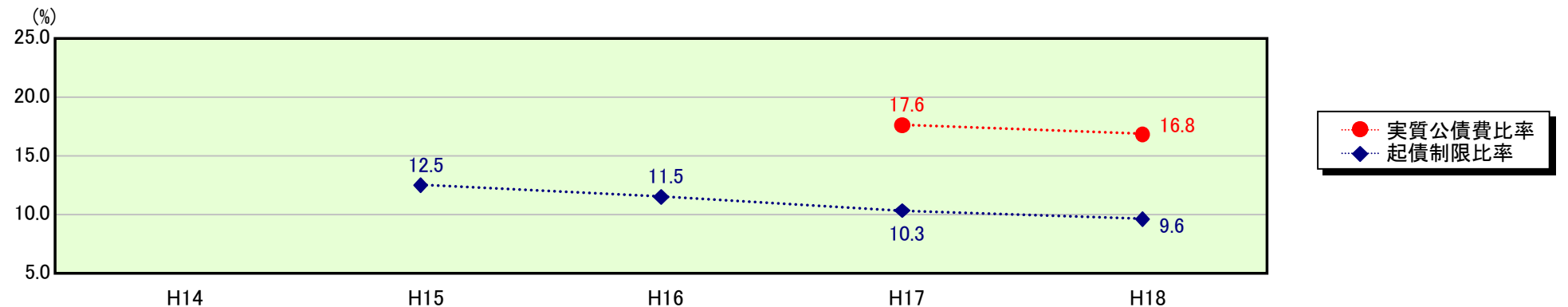
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

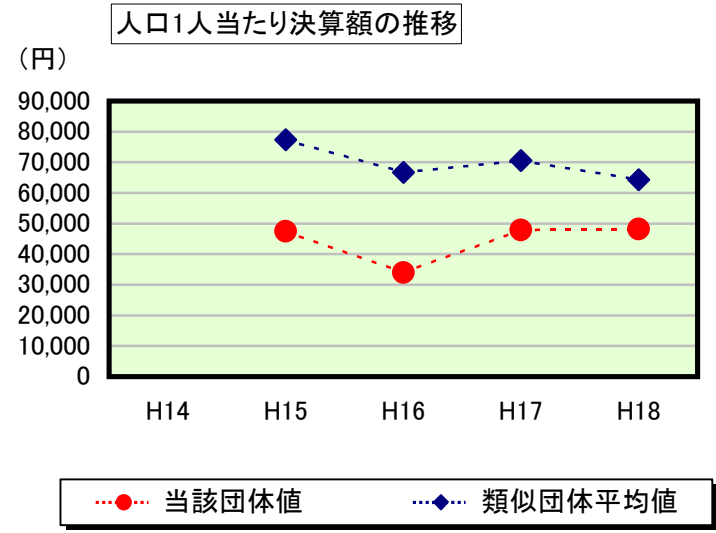
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,274,412	40,973	60,200	▲ 31.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	766,505	24,643	13,851	77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	334,556	10,756	4,358	146.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,343	1,297	2,323	▲ 44.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	85	3	42	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,239,501	▲ 39,850	▲ 42,157	▲ 5.5
合計	1,176,400	37,822	38,645	▲ 2.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	1,502,518	47,501	-	77,376	-	-
うち単独分	1,091,761	34,516	-	38,485	-	-
H16	1,068,705	34,015	▲ 28.4	66,667	▲ 13.8	▲ 14.6
うち単独分	660,053	21,008	▲ 39.1	29,927	▲ 22.2	▲ 16.9
H17	1,497,122	47,851	40.7	70,563	5.8	34.9
うち単独分	1,128,469	36,068	71.7	38,225	27.7	44.0
H18	1,497,742	48,153	0.6	64,305	▲ 8.9	9.5
うち単独分	1,334,132	42,893	18.9	34,136	▲ 10.7	29.6
過去5年間平均	1,391,522	44,380	4.3	69,728	▲ 5.6	9.9
うち単独分	1,053,604	33,621	17.2	35,193	▲ 1.7	18.9